

質問する対象の資料	質問内容(要約)	回答案
募集要領	「本市の競争入札参加有資格者名簿に登録されていない者の場合」の参加資格について、満たすことを証するためにはどうしたらよいか。提出すべき書類等があれば教えてほしい。	提案書提出時点では、要件を証明するための資料提出は不要です。 プロポーザルにおける選定の結果、競争入札参加有資格者名簿に登録されていない事業者を受託候補者として選定した場合は、別途、当該事業者に対し、要件を確認できる資料の提出を依頼します。
募集要領	企画提案書等の提出について、定められた様式1, 2の書類以外に、補足の提案書(パワーポイント等)を提出することは可能でしょうか？また、様式1, 2で記載が求められている内容を補足の提案書で代替することは認められますでしょうか？	申し訳ございませんが、審査に公平性を期すため、記入要領等で別紙の添付を認めている内容(e-ラーニング参考資料、別紙2講師の概要欄の添付資料)を除き、別形式での添付は不可としています。ご理解くださるようお願いいたします。
別紙1_研修仕様書	DX推進サブリーダーのスキルにDXマネジメントはありませんが、これは専用の研修が必要ないという意味でどちらかの研修でカバーされているという認識で問題ないでしょうか。	スキルの「DXマネジメント」は、管理職員の立場でDX推進に関わるための知識を想定しています。 DX推進リーダーについては、より大きな視点から本市のDX推進に関わるため「DXマネジメント」も対象スキルとしていますが、DX推進サブリーダーについては、そこまで大きな役割を担うものではないため専用の研修は不要と考えています。
別紙1_研修仕様書	「e-ラーニング実施にに係る調整事項は教材配布の1か月前までに終える、とありますがその時点であるべきステータスについて教えていただけますでしょうか。その時点での教材完了イメージをお教えてください。(以下の2つのイメージです。) 1教材が全て完成し、8月1日より本格実施が可能な状態 2教材の大半は完成し、8月1日より実施が可能であるが、コンテンツ作成途中のものもある。」	8月1日時点ですべてのe-ラーニング教材が揃い、本格実施が可能な状態であることを原則とします。(本市と協議のうえ、やむを得ないと判断できるものについては作成途中でも可とします。)
別紙1_研修仕様書	習得すべきスキルとしてDXトレンドが挙げられております。「最新のデジタルツールの動向」とは具体的にどのような項目を指しておりますでしょうか。生成AIと解釈したのですが認識相違ないでしょうか。	民間企業や自治体等で近年活用が広がりつつあるデジタルツール等の動向やメリット、導入に向けたハードル等を知ること、職員にそれらを「活用する」選択肢を与えるような内容を指します。当然、ご指摘の生成AIも最新のデジタルツールに含まれますが、そのほかには例えばノーコードツールや、特定の目的に資するようなクラウドサービス等の紹介も考えられます。
別紙1_研修仕様書	仕様書とプログラムで、位置づけに関する記号が異なる箇所がございます。どちらが最新版でしょうか。例えばDX推進サブリーダーのスキルにおいて、仕様書では★が付いていますが、DX人材育成プログラム(スライド15)では○となっております。	どちらも最新版です。 プログラムにおける◎と○は目指すスキル習熟度の度合いを示しており、仕様書における★はそのロールの研修において特に重要と考えているスキルの項目(研修で特に力点を置きたい項目)を示しています。 例えばDX推進サブリーダーの「デザイン」については、プログラム上は「○(概念や概要を理解)」としつつ、仕様書上は「★(重要)」としています。これは、DX推進サブリーダーの主要な役割である自身の身の回りの業務のDXを進めるにあたり、デザインの考え方について理解はマストであるものの、DX推進リーダーのように大きなプロジェクトを進めるための深いレベルの理解までは求めないが、研修において力点を置きたい項目であるとの意味となります。
別紙1_研修仕様書	研修の報告において、成果を京都市としてどのように測定・評価されたいですか？希望などがございますか？(例:受講者アンケート、行動変容の観察記録等)	成果の測定手法について本市から具体的な希望はございませんが、受講者アンケート、オンラインテスト等、事業者様の提案も踏まえてより効果的なものを検討したいと考えております。 なお、「行動変容の観察記録」は、研修時間の目安を踏まえると現実的に全てのロールで行動変容の観察記録を求めることは難しいと想定しています。
別紙1_研修仕様書	令和7年度に各ロールの受講者が習得を目指すスキルについて、対象職員の現在のスキル・習熟度について、現状はどのように把握されていますか？	現時点での職員のスキルの状況について、詳細には把握していません。 なお、研修実施前にオンラインテスト等によりスキル・習熟度を測るようなご提案、とりわけDX推進リーダー・サブリーダーについては歓迎しますが、DXマネージャー・アソシエイトについては対象者数や研修時間の目安等を踏まえると、現実的には実施が難しいと想定しています。

質問する対象の資料	質問内容(要約)	回答案
別紙1_研修仕様書	令和7年度に各ロールの受講者が習得を目指すスキルについて、対象職員のDXに対する苦手意識やモチベーションなど、心理的な傾向について、庁内で把握されている情報や所感があればご教示ください。	プログラム(詳細版)末尾に参考資料として記載したアンケートの他、令和6年度に実施した別の本市内部でのアンケート調査によれば、「本市のDXは進んでいない/どちらかといえば進んでいない」と回答した職員が約7割となっています。本市のデジタル化推進を統括するデジタル化戦略推進室の体感的には、「職場内にDX推進への理解がない」「DXを進めるための知識・スキルがない」と感じている職員は多いように思われ、市全体の職員のマインド・スキルの両面を変えていく必要があると感じています。
別紙1_研修仕様書	グループワーク・ディスカッションの形式において、庁内で推奨・制約はありますか？	特にございませんが、契約事業者決定後、ご提案内容に基づき会場の広さ等を踏まえて詳細を調整させていただきたいと考えています。
別紙1_研修仕様書	民間企業事例などを扱う場合に、制約・注意点はありますか？	ローコードツール(Kintone)やオンライン申請ツール(Grafferスマート申請)、チャットツール(Teams)など、本市で既に導入済または導入予定で、直近での更改が難しいツールがございます。これらと異なる類似ツールを活用している事例を扱う場合に、現行のツールでは実現できないことを紹介することは極力避けていただくよう内容の調整をお願いする予定です。
別紙1_研修仕様書	研修実施に向けた打ち合わせについて、複数クラスがある集合研修の場合、実施後のフィードバックを基に、次回研修への反映や途中変更は可能ですか？	可能です。
別紙2_京都市DX人材育成プログラム2025-2029	プログラム「5その他-他の研修との連携」について、これまで実施された研修やDX施策に対する反応(好意的/消極的など)に傾向はありますか？	これまで実施した研修におけるアンケートでは、「DX推進の必要性を感じた」等の意見も多く帰ってきており、消極的な意見は決して多くはありません。ただし、実際に研修がDX推進につながっているかという観点では測定ができておらず、本市としては、より体系的・組織的な人材育成が必要と考えています。
別紙2_京都市DX人材育成プログラム2025-2029	研修後、受講者に具体的にはどのような活動・貢献を期待されていますか？(例:部署間連携、重要施策の推進リーダーへの登用など)	期待する活動・貢献も人材像等のページに記載のとおりです。DX推進リーダーについては、部署を横断したDX推進や、大きなDXプロジェクトの推進者としての活躍を期待します。DX推進サブリーダーについては、自身の部署内のDXにおける推進役としての活躍を期待しつつ、DX推進リーダーへのステップアップを期待します。また、DXマネージャーについては、管理職員としての所掌事務の積極的なDX推進や、部下のDXアイデアや取り組みに対する後押しを、DXアソシエイトについては導入されたデジタルツールの円滑な活用を期待します。
別紙3_令和7年度DX人材育成スケジュール	eラーニングの提供スケジュールについて、全員に対して7か月間の矢羽根が引かれていることは目安と解釈してよろしいでしょうか。例えば視聴コンテンツ数が少ないメンバーに関しては、期間を限定して提供することは可能でしょうか。	ご認識のとおり、矢羽根(7箇月)は目安ですので、特定の職員に対し限定した期間でのコンテンツ視聴を求めることは可能です。ただし、特にDXマネージャー及びDXアソシエイト向けのeラーニングについては、広範な職員に業務の隙間での視聴を求めるという研修の性質上、受講時期を柔軟に選択できるよう、可能な限り長い期間の設定が望ましいと考えています。
様式1_企画提案書	「e-ラーニングに関する参考資料」について、別ファイルで添付可能な参考資料のページ数に枚数制限はございますでしょうか。	特段制限はございませんが、多くの事業者からのご応募が想定されますので、審査の支障とならないよう節度あるページ数での添付資料となるようご協力をお願いします。
様式2_企画提案書別紙	4DXアソシエイトの提案、e-ラーニングの項目に(2)新任係長研修受講者、(3)新任主任級研修受講者とございますが、こちらはスキルマップ、育成プログラムのどちらを参照する内容になりますでしょうか。(1)とは別の研修で加える際の、「目指す到達点」など内容に関する要件をお知らせいただけますと幸いです。	申し訳ございません、別紙2_企画提案書別紙のDXアソシエイトの(2)新任係長研修受講者、(3)新任主任級研修受講者の回答欄については、回答様式の誤りでございます。DXアソシエイト研修について、新任係長研修受講者・新任主任級研修受講者向けのe-ラーニングをご提案いただく必要はございません。差し替え用の様式を本質問回答を掲載しているページに再掲しますので、こちらをご使用いただくか、空欄にてご回答いただくようお願いいたします。
様式2_企画提案書別紙	e-ラーニングについては時間数の目安について記載がありましたが、こちらは「講義のみの時間」もしくは「受講者が受講に割く拘束時間＝講義の時間に、講義を一旦停止し、個人ワーク、問題を解く、考えるなどの時間を含む」と考えるか、どちらになりますでしょうか。	全て「受講者が受講に割く拘束時間＝講義の時間に、講義を一旦停止し、個人ワーク、問題を解く、考えるなどの時間を含む」とお考えください。
様式2_企画提案書別紙	プログラムにおいてDX推進サブリーダーの養成講座は約30時間/1箇年となっており、一方で別紙3や様式2では学習時間がe-ラーニングと集合研修を合わせて22時間程度となっております。後者(22時間程度)が正しいとの認識ですがお間違いないでしょうか。	後者(22時間程度)のご認識で問題ございません。(ただし、別紙3や様式2に記載の時間数はあくまで令和7年度の実施時間の目安ですので、合計30時間程度となっても差し支えございません。)

質問する対象の資料	質問内容(要約)	回答案
その他	研修終了後のオンラインによるフォローアップを検討しております。こちらは今回の提案に含めても問題ないでしょうか。なお、フォローアップ内容はDXに関わる技術的、専門的な内容を取り扱うものとします。業務に関連する相談は回答は不可といたします。(もしくは、貴市事務局へのご報告事項とします。)	提案に含めていただいて問題ありません。 なお、フォローアップの時間は、研修受講時間には含まないでください。
その他	研修提供において、一部内容を再委託することは可能でしょうか。	契約前に再委託の内容について本市と協議のうえ、書面により合意したものについては再委託を可とします。企画提案書には、どの部分でどのような再委託を想定するかを明示してください。